

お知らせ

講習会・セミナー・見学会

●工務店サポートセンター・定期セミナー（第1回）

テーマ「建築・住宅への国産材利用促進」

□ 解説「公共建築物等における木材利用促進法」
林野庁木材産業課担当者（未定）

□ 講演「今さら人には聞けない木のはなし」
林 知行氏（独）森林総合研究所・木材資源利用研究担当

日時：9月28日（火）15:00～17:00

場所：建設国保会館6F会議室（定員 120名先着順）

費用：1500円（資料代として、林知行著「今さら人には聞けない木のはなし」日刊木材新聞社刊を進呈）

●見学会・高知県梼原町のLCCMへの取り組みとモデル住宅

LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅は、建築材料の生産から、建設、居住を経て解体にいたるまでの排出CO₂の収支を黒字にするための方策、評価を目的としたものです。その先進事例の見学会を下記の通り、企画しました。

日時：10月5日（火）9:30～15:00
（前日の全建連全国大会（松山市）会場から小型バスで移動）

見学先：高知県梼原町関係施設

説明：伊香賀俊治氏（慶応大学教授）

定員：50名（先着順）

費用：未定（詳細が決まり次第HPに公開）

企画：工務店サポートセンター・環境委員会

主催：工務店サポートセンター

●「長期・ちきゅう住宅」仕様書活用講習会

本年3月刊行の標記工事仕様書の活用に関する講習会を下記の要領で開催します。

【講習内容】

- 1.長期優良住宅に関する基準
- 2.住宅保証機構の瑕疵担保保険に関する基準
- 3.フラット35Sに関する基準
- 4.長期優良住宅の申請業務の流れ
- 5.工務店サポートセンターの住宅履歴サービス
- 6.全建連・JBNの長期優良住宅先導モデル事業等（要望がある場合のみ）

○講習時間 4時間

○全国20カ所

○講師派遣費用 無料 ただし、会場費用は、開催する会員団体負担

○すでに実施した府県 青森県、鳥取県、広島県、福島県、岐阜県、静岡県、長野県、大阪府、富山県、栃木県

○開催を希望する会員団体は下記までお申込下さい。

問い合わせ先 一般社団法人工務店サポートセンター 事務局:坂口

TEL:03-5643-5668 Fax:03-5643-5669

●木造建築士資格受験（設計製図）直前出前講座受付

平成22年度の学科試験合格者を対象にした講座開催を予定しています。

・費用は、一名2万円（1日回、テキスト・消費税込）

・受講生10名以上の場合、出前講座を行います。

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/ トビックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

■関連刊行物の紹介

●CASBEE戸建 事例集

監修 JSBC/一般社団法人日本サステナブル建築協会

株創樹社 発行 定価 2,500円

北海道から九州まで全国39事例（うち16事例はJBN会員）のエコハウスを掲載

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階

TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp

発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

協力: 社団法人 全国中小建築工事業団体連合会



FSC 森林認証紙と大豆油インキ (Non-VOC) を使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

刊行物のご案内

●「木造建築士資格研修テキスト」平成22年度版

「長期・地域木造優良住宅」の信頼できる担い手に木造建築士

木造住宅の設計から施工、完成後の点検・維持にいたるまで、多岐にわたる情報の掌握、知識・経験にもとづく総合的な能力を備えた人材が求められています。

木造住宅の品質の確保、性能の表示、評価、検査、生産履歴管理、保証など、新たな法制度によって、建築士でなければ携われない業務も増えています。

本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人にももちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書となっています。

平成22年度の資格試験にあわせて改定増補しました。

工務店サポートセンター編、2010年2月15日配本

定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院

■長期優良住宅関連の刊行物

●「長期ちきゅう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

25事例の展示住宅の詳細をガイドブックとして刊行。一事例あたり6ページ構成で紹介しています。A4版・164ページ。1,000円/冊（税・送料別）

●「ともに生きる家」残部なし

2008年度長期優良住宅先導事業・全建連JBN「日本の木で、日本の家で、日本の家」完成500棟のうちから選ばれた26社の事例集。

A5版・60ページ

●「長期・ちきゅう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・09年5月、A4・118ページ。

本仕様書を使用した講習会の順次開催中です。

請負契約書として使用する場合は、1部1,000円で頒布

●工務店サポートセンター監修・編

「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補足作業を組み込んだため、遅れました。近日発刊の予定です。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅰ.申請編）残部なし

工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅱ.建材編）残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。

●長期優良住宅マニュアル（Ⅲ.住宅履歴情報編）残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

●2010年「ちきゅう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット

「日本の木で、日本の家で、日本の家」を基本的コンセプトに、「CASBEEすまい（戸建）」の評価導入などをともに「街なか型」、「地域環境配慮型」の新しい取り組みを加えました。

1,500円/100部で頒布。

●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3判一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。

・パンフレットは送料実費で頒布。事務局宛にお申し込み下さい。

JBN会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織がJBN（全建連の工務店ネットワーク）です。工務店サポートセンターでは「地域から必要とされ、信頼される工務店」のためにさまざまな面から支援します。

全国的に、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

最近のレポートは文字が小さくて読みづらい。特にこの欄の細かい文字はなんとかならんか。編集子よりも一回り若い役員の人からキツイお小言を頂戴した。メガネを買い替えたかどうか、と反論したもの、指摘されるまでもなくどうしたものかと頭を痛めていたところだった。

確かに、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

暮 命 記 (ぼやき)

最近のレポートは文字が小さくて読みづらい。特にこの欄の細かい文字はなんとかならんか。編集子よりも一回り若い役員の人からキツイお小言を頂戴した。メガネを買い替えたかどうか、と反論したもの、指摘されるまでもなくどうしたものかと頭を痛めていたところだった。

確かに、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

全国的に、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

全国的に、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

全国的に、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

全国的に、当センターの活動は拡大しており、伝達したい情報は増えるばかり、だが紙面は限られている。手取り早い安易な解決策は、文字を小さくすること。改めて創刊準備号の紙面と比べてみると、文字も写真は最新号に比べて倍以上の大きさ。確かに読みやすい。だが情報量としてはどうか。お小言をいただくのは読まれるようになったからだろう。どうか毎号の定期発行が定着したのだが、適度の文字量による情報提供は、何とも重い課題だ。夏休み返上でトライしてみたもの道は遠い。（F）

工務店サポートセンター レポート

2010 September No.14

9 月号

発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

JBN Japan Builders Network

JBN会員数(2010年7月末日現在)

正会員 1,550社、協力会員 101社(うち情報会員29社)

●「JBN会員工務店全国大会」特集

●事業報告・委員会報告

●会員団体の紹介「アース21」、北米住宅産業ツアー・レポート

●お知らせ

「JBN 会員工務店全国大会」特集

「環境と地域工務店」をテーマに JBN会員工務店全国大会を盛大に開催

7月27日（火）、午後1時から住宅金融支援機構本店すまい・るホール（東京・文京区）で開催されました。全国からのJBN会員参加者は二百数十名を数え、来賓、メディア関係者も加わって、ほぼ満席でした。

第一部・大会

青木理事長の挨拶で始まりまして。地域工務店がこれまで担ってきた環境、良質なストック形成への取り組みはますます重要になっており、JBNへの期待も高まっている。JBNのパワーが社会から認知されるには、まずは今年度中に会員数3,000の組織となることを目指したいと表明しました。続いて、藤澤センター長が工務店サポートセンターの活動を報告しました。工務店支援が成果を見せ始め、高い評価と広がりが出てきた。工務店サポートセンターを大いに活用していただくとともに、地域工務店の業界形成と発展のために貢献したい、と述べました。

来賓祝辞では、行政、関係機関の来賓が次々と登壇し、それぞれの分野、領域から関連する具体的な事例などを挙げ、全建連・JBNと工務店サポートセンターの活動に対する評価、これからの取り組みへの期待などが述べられました。いずれも儀礼的な祝辞ではなく、協力関係をより発展的に築こうという力強いメッセージを戴きました。

登壇され祝辞を戴いた来賓は、次の方です。国土交通省住宅局木造住宅振興室・越海室長、環境省地球環境局地球温暖化対策課・杉本課長補佐、林野庁木材産業課・木下課長補佐、(財)ベターリビング・那珂理事長、(財)日本住宅・木材技術センター・岸理事長、(財)住宅保証機構・羽生理事長、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター・島崎理事長、(独)住宅金融支援機構・合田理事の皆様でした。

時間の都合で登壇いただけなかった来賓のお一人、日本建築士会連合会藤本昌也会長には懇親会で「日本の住まいづくりのため連携体制を築きたい」というエールを戴きました。

大会宣言

河井 英勝 (JBN・広島県工務店協会 会長)

日本の住宅状況を振り返ってみますと、昭和20年を節目として圧倒的に不足していた住宅の戸数を確保する目的で、官民挙げて「住宅の確保」を掲げて戦後復興がスタートし、今日に至っております。

その結果、住宅市場には大量供給システムのビジネスチャンスが生まれ、大量生産、工業化、プレハブ化に向かいました。気候風土の違う国の住宅まで輸入されるなど、スクラップ・アンド・ビルドが繰り返され、異常とも思える多様化したビジネス市場を形成しています。

そして、65年経過した現在では、住宅戸数は十分に行きわたり、空き家住宅が700万戸を超える状態になっています。

これを「クレーム」ととらえられ、画一的な代替材料や工法、鉄材や化学建材へ向かったため、結露や腐食、シックハウスなどの現象に見舞われ、通気の必要性や人にやさしい自然素材など、オーソドックスな材料や工法に回帰するの、随分遠回りしました。

国は、平成18年に「住生活基本法」を制定して明確に住宅政策の方向を「量から質へ」と転換されました。

既存の戸建住宅においても耐震診断・耐震改修をはじめ、環境品質の向上と環境負荷の低減、省エネ化、バリアフリー化などに基準を示していただいたことで、ようやく狂っていた住生活の歯車が本来の軌道に修正されつつあり、お客様に



大会宣言を読み上げる河井事業委員長

第一部大会を締めくくる「地域工務店の環境への取り組み」アピールは、全建連・河井事業委員長が力強く宣言し、会場から拍手喝采を博しました。全文を下欄に掲載しました。

第二部・シンポジウム

基調講演を大会テーマにふさわしいこの分野の第一人者である村上周三先生（独）建築研究所理事長・(財)建築環境・省エネルギー機構理事長）にお願いしました。「CASBEEによるエコハウスの推進」と題して、性能の見える化によって市場改革と省エネの推進が必要、そのためのツールとしてCASBEEが開発され、普及の途にある。低炭素化政策の動向と住宅分野の低炭素化ロードマップが紹介され、工務店業界の役割の大きいことなど、判り易い有益な講演でした。

シンポジウム「地域工務店による環境への取り組み・事例報告と検証」は、清家剛先生（東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授）をコーディネーターに、JBN会員5社（水戸工務店・千葉、デフ・長野、阿部建設・愛知、原工務店・山口、エコワークス・熊本）が発表しました。

地域、事業者、住宅タイプ、CASBEE評価のスコアなどに幅をもたせた事例報告に対し、コーディネーターとの質疑応答をもとに解説、講評を受けました。そのうえで、CASBEEは、社会的に使いやすい評価ツールを目的として開発されたものだが、まだ「クセのあるモノサシ」という段階にあり、そのことを理解した上で、事業の様々な場面での評価に大いに活用してほしい、と結ばれました。



基調講演の村上周三先生



シンポジウム

「地域工務店による環境への取り組み・事例報告と検証」

とても我々工務店にとってもはっきりと目標と方向が示された事は力強い限りです。

私共工務店は、日本の住まいは、過去も現在も、そして未来も「日本の木を使用した日本の大工技術による木造住宅」が一番理に合った優れた住宅であると信じて疑いません。

このアピールを実現するために、本日ここに全国から結果しました各地域工務店を代表して大会宣言を行います。

既存の戸建住宅においても耐震診断・耐震改修を始め、環境品質の向上と環境負荷の低減、省エネ化、バリアフリー化などに基準を示していただいたことで、ようやく狂っていた住生活の歯車が本来の軌道に修正されつつあり、お客様にとっても我々工務店にとってもはっきりと目標と方向が示された事は力強い限りです。

(一)私共工務店は、「日本の木で、日本の匠で、日本の家」を造ります。

(二)私共工務店は、長期にわたって住み続けられる優良な木造住宅を造ります。

(三)私共工務店は、日本の家をしっかりと守り、維持することに貢献します。

(四)私共工務店は、技術者を育て、大工を育て、お客様の信頼を得て地域社会に貢献します。

(五)私共工務店は、環境品質を高め、環境負荷の低減とCO₂の排出削減を達成する住宅を造ります。

(六)私共工務店は、連携を深め情報を共有し、技術の研鑽に努め、地域社会の住生活向上に貢献することを宣言いたします。

活動報告

■前月号以降の活動

○第2回社員会 7月27日(火) 10:30~11:30

参加者 社員18名、事務局 4名

【あいさつ】青木理事長、藤澤センター長

【報告事項】

- 1.工務店サポートセンター組織体制
- 2.全連連・会員団体の設立状況、JBN会員登録状況など
- 3.平成21年度事業（活動）報告
- 4.平成22年度事業（活動）計画
- 5.その他

北海道の工務店ネットワークのあり方について報告があり、関連して一社単位では力にならないが、ネットワークを構築し、力のある業界団体としてJBNの主張を固く認めさせる。そのためにまずは会員数の増強が必要だ、などの意見が出された。

○第1008回役員会 8月10日(火) 14:00~17:00

出席者 理事3名、執行役員 4名、事務局 3名

【青木理事長あいさつ】

全国大会が盛会だったことに感謝したい。河井理事の大会宣言は高い評価を受けた。国では省エネ、耐震、バリアフリーのリフォーム3点セット支援、環境ロードマップを推進しようという動きがあり、JBN、工務店サポートセンターとしても積極的に対応していきたい。

【報告】

- 1)7月末現在の会員数 数値(1P参照)
- 2)新規加入(予定)の会員団体
 - ・新規加入は、滋賀県木造住宅協会と近畿木造住宅協会。
- 3)JBN全国大会の総括、収支および成果報告
 - 招待者(来賓者、メディア関係)リスト、登壇者、礼状発送先、来場者数、収支および成果報告

収支は約14万円の赤字となったが、会員を多数動員でき、盛会であったことからそのコストとして評価。

4)各委員会の活動報告(センターレポート参照)
 なお、資格研修委員会については、公認ホームインスペクターと差異、特徴などを早急に明確にするなど活動を急ぎ、方針を明確化することとした。「ちきゅう検査員」の名簿管理の問題については、8月23日開催の全連連事業委員会で、河井理事から問題提言を行う。

上記、システムに関連して、HPの問題が挙げられた。現在のHPには、「定款」「組織概要」「理事長挨拶」などのコンテンツが不足しており、JBNを理解してもらう点で問題がある。全国大会の様子や「大会宣言」など、即座にHPに反映されるべき。

フレームあるいはコンテンツを作成する専門スタッフが不在という問題もあり、早急に検証作業を進める。大野執行役員、北次長を担当として、具体化を急ぐ。

5)先導的モデル事業2010年度の受付状況
 8月10日現在、受付130件。受理80件。

6)LCCM見学会(4P参照)
 主催・工務店サポートセンター、定員を50名(環境委員会メンバー25名程度を含む)とし、HP上などで、会員に参加を呼びかける。

【議題】

- 1)ジャパンホームショーの企画、および担当
 - ・和田実行委員長のもとに実行委員会を組織と、企画、実施にあたる。
 - ・「会員拡大」を重点テーマとする。
 - ・ジャパンホームショーに関する各委員会との調整ならびに連絡会議を開催する。

8月24日 13:00~15:00

2)全連連会員団体の会長・事務局長を招集し、JBN会議を開催
 ・ジャパンホームショーの5日目(11月18日)に実施することとし、全連連・事業委員会にて提案する。

3)今後の講習会、セミナー開催について(4P参照)

4)事務局職員の委員会担当、関連の出張、報告に関する件

5)JBN申請支援センター新規協力事業候補者(株ナカムラ)新規のJBN申請支援センター業者として、(株ナカムラ(関西エリア))を追加することとした。

6)工務店サポートセンターの定款変更について
 定款変更はせず、社員総会に提案し、了承を得ることとした。

次回 9月14日(火) 15:00~

青木理事長の動き

- ・センターと関係のある外部機関での活動などを中心に紹介
- 7月
 - ・15(木) 全連連・四役会
 - ・17(土) 環境省中央環境審議会地球環境部会中長期ロードマップ小委員会住宅・建築物WG
 - ・21(水) 全国畳協会増田会長と懇談
 - ・22(木) 全連連・東北6県ブロック会議で講演
 - ・23(金) 改良型木造軸組工法委員会/木のまち・木のいえ推進フォーラム幹事会
- ・27(火) 工務店サポートセンター・社員会/JBN会員工務店全国大会・シンポジウム・懇親会
- ・28(水) 環境委員会

8月

- ・2(月) 日本木材保存協会 林野庁補助事業・住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業/木構造振興企画運営委員会・林野庁補助事業
- ・3(火) 住団連政策委員会/木住協矢野会長と懇談
- ・4(水) 中長期ロードマップ小委員会住宅・建築物WG
- ・5(木) 防耐火委員会/増改築委員会
- ・6(金) 国交省住宅室長、豊島課長補佐来訪、懇談
- ・10(火) 役員会/事務局との懇親会

委員会・WG報告

次世代委員会

●第1003回委員会・見学会 7月22日(木) 13:00~17:00

20名が参加、サン工房ギャラリーにて、松井社長から説明を受けた。もとは設計事務所で20年前に施工部門を持つようになり、設計施工が原則だが、設計料は別途で請求している。極め細かな設計で、優質の材料と工法による確かな家造りが信条。

次に「浜松市・体験型モデルハウス」を見学。環境・省エネに配慮したエコハウスで、地産・天産がふんだんに使用されていた。

その後、会議-今年度の次世代委員会等について討議、委員が36名を数えるようになり、連携をより深め、役立つ活動に取り組むことを申し合わせた。(F)

●次回 9月21日(火)~22日(水) 1泊2日

- 21日 鹿児島マルヤガーデン・シンケン・モデル住宅等の見学
シンケン・スタッフとの交流
- 22日 シンケン「追社長の「工務店経営について」、次世代委員会委員の取り組み事例発表

国産材委員会

●研修会・第1弾 8月26日(木) 15:00~18:00

現場で役立つ木材の基礎知識「腐朽・劣化・シロアリ対策編」会場 建設国保会館6F 会議室

●工務店サポートセンター・定期セミナー(第1回)共催

9月28日(火) 15:00~17:00日時(詳細は4P)
建設国保会館6F 会議室(定員 120名先着順)

環境委員会

●第1001回委員会 7月28日(水) 10:00~15:00

- ・青木理事長、藤澤センター長も参加、前日の全国大会・シンポジウムの経過を踏まえての第一回委員会となりました。
- ・本年度の取り組みとスケジュールについて
- ・取り組みの事例発表として、新日本建設機井上委員、武部建設機武部委員から報告を受けた。
- ・報告事項として、2010年度先導的モデル事業の内容について(現代計画・加来氏)、ソーラーパネル関連の情報について(ソーラーシリコンテクノロジー・山田氏)から説明を受けた。
- ・午後の約2時間は、環境省地球環境局地球温暖化対策課 杉本課長補佐による特別レクチャー「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップについて」を受け、質疑応答を行った。(F)



増改築委員会

●第1005回委員会 8月5日(木) 15:00~17:00

- ・2010年度「高齢者居住安定化モデル事業」の改修事例公募スケジュール、詳細等について審議した。
- 募集期間は8月17日~9月30日とし、エントリーシートと交付申請の必要書類の提出が必要。詳細は当センターHPにて公開。
- 申請マニュアル、申請および提出書類、補助対象となる工事費一覧等は、ここからダウンロードできるようにする、ことなどを確認した。
- ・ジャパンホームショーへの展示については、WGの人選を行い、提案の内容を次回以降検討することとした。(F)

次回 9月15日(水) 15:00~

●2010年度「高齢者居住安定化モデル事業」説明会

- 8月8日(日)14:00~ 宮崎県建築業協会(新町吉男会長)の要請で、藤澤センター長、玉置委員長、山田担当幹事、現代計画今井社長などが現地説明会とこの事業に関連した地域での取り組み、工務店サポートセンターの役割などについて説明を行い、改修事例の具体例や工事費、設計・施工のあり方などについて意見交換を行った。



改良型木造軸組工法委員会

第1回委員会 7月23日(金) 10:00~12:00

・前年度取得したプレカット工法に基づく長期優良住宅対応の型式仕様を参考に、今年度の取り組み目標と条件等を検討した。手刻み加工の範囲、その担い手となる人材の育成、能力評価システムなどを想定しながら進めることとした。(F)

次回 8月24日(火) 10:00~12:00

会員団体の紹介 アース21

http://www.earth-21.org

北海道の大自然に合った暖かく快適な家づくり

タイトル・テーマに付された英文、The comfortable housing for nature Hokkaidoからも地域環境への対応そのものが活動の原点であることがうかがえます。

アース21は、活動歴でも、実績でも北海道の住宅(工務店)業界では、もっとも注目度の高い活発な組織です。本年4月、第17回目の総会を迎えています。設立当初のメンバーは7社でしたが、17回総会時点では、54社(正会員32社、準会員7社、賛助会員12社、アドバイザー3社)を数えるまでになりました。

地域に根ざした家づくり。ホームページで活動の原点となる理念を次のように語りかけています。

「お客様の気持ちを全部引き出し、認識を一致させなければ納得のいく家づくりになりません。同じ北海道でも道南と道北では気候が違う。気候や風土が違えば、建てる家も当然違ってくる。その地域に合った家をきちんと建てられるのは、その地域をよく知る工務店であり、そこにこそ工務店の存在意義と使命がある。住まいの根っこはその地域にこそある。各地に広がる精鋭工務店が互いにシビアな姿勢でからみ合い日々研鑽するネットワーク」。

アース21には、賛助会員として道内向けの住宅メディア(新聞、雑誌)をはじめとする活動を支援する企業が参加しています。そのこともあって、アース21の活動は北海道のみならず本土でも知られた存在でした。JBNの発足にあたって、活動理念が一致することから、会員団体として「是非」と加盟をお願いした経緯があります。

この春の総会では、これまでの17年間の活動を総括して、地域工務店による連帯と研鑽、行政や関連団体との連携によって、多大の成果がありました。それには会を牽引、指導してきた役員の方々が大きくかかっていたことを評価した上で、さらなる展開に向けて踏み出すことを決議しました。その一つが役員体制の若返りによって、厳しい市場競争に生き残り賭けて取り組もうという方針でした。

そこで菊澤里志新会長にアース21のこれからについてうかがいました。

工務店が最先端技術や知識を持っているのは当たり前です。技術だけでアドバンテージを持つことが出来たのは、平成の一桁までです。我々は、技術プラスαを持たなければ生き残れません。

新技術や新工法を勉強・推進する任意団体やNPO法人は無数と言っても良いほど存在します。でもそれは、お客様サイドに立って見ると当たり前のごとであり、それだけで工務店は存続できない時代なのです。アース21は、技術を含めたプラスαを求めて、活動しています。最新技術はもちろん、工務店経営の考え方、新たな新商品情報、なかなか踏み込むことの出来ない価格調査、経営者としての悩み相談、後継者づくりのシステム(模の会)、デザイン勉強、情報の共有化、自社の得意な分野の知識や技術・ディテールの会員への無償提供等々、存続するための活動を行っています。

会の組織は、執行部を中心に企画部・組織部・技術部・広報部を設置、会員のモチベーションを高め、かつ会員の意見を取り入れて自分たちの会という意識を高めるために、今年からは全会員がいずれかの部に所属して自分の意見を反映できるようにしました。各部の活動は次の通りです。

企画部-2ヶ月に一度の例会のテーマづくりが主。自己啓発の出来る例会、参加して楽しい例会等、新たな例会づくりを提案。

組織部-情報のマンネリ化を防ぐため、この素晴らしい会の同士の増強するための活動が中心。ただし、闇雲に会員を募集するようなことはしない。

技術部-もっとも方向性の難しい部門。アース21以外の様々な会で、様々な技術研究がなされており、それに取り組んだ会員からの情報のフィードバックにより、基本的な断熱・気密・環境性能などを設定する活動。大学の研究室や北総研とのさらなる連携を図る。



アース21のHPトップページ

【次回】京都市建築工事業協同組合

防耐火委員会

●第2回委員会 8月5日(木) 13:00~14:45

・省令準耐火本試験のための床および壁の試験体仕様についての最終確認を行った。

●詳細打合せ 8月5日(木) 13:00~14:45

第2回委員会の審議結果をまとめ、本試験の実施内容について住宅金融支援機構と藤澤センター長、真行寺補佐、コンサルとで日程、試験方法、試験体使用等に関して打合わせた。

●床組の本試験は、9月16日、17日の両日、建材試験センター(草加)にて、実施の予定。壁組に関しては、(財)日本住宅・木材技術センターと詰めの調整中。(F)

北米住宅産業研修ツアー・レポート(第3回)

住宅のインスペクション制度について

(財)住宅保証機構 技術管理部 芝 謙一

建築確認について

建築法規上のインスペクションについて、オレゴン州セラム市の住宅安全検査局の責任者であるTom J. Phillips氏(写真1)に話を伺った。アメリカではシカゴの大火災などの災害が起きるたびに建築基準(Code)が見直され、1927年に西海岸をカバーするCodeが出来た。その後、3つの団体がそれぞれ策定した3つのCodeを1994年の一つにまとめてICC(International Code Conference)が出来た。アメリカの建築基準は、州ごとに違っている。ICCで定めた基準が一番厳しく、州ごとにICCのどの部分を運用するかを定めている。オレゴン州にもOregon Building Codeがある。最近、ICCIは住宅にもスプリンクラーの設置規定を設けたが、オレゴン州ではこの規程の採択を見送った。

検査員(インスペクター)になるには厳しい講習と研修、試験が必要である。特に商業建築系の電気・配管設備の検査官は4年間学校に通って、テストにパスしなければならない。また、一般の検査員でも2年間の現場実務経験が必要となる。

検査の内容は(1)基礎(コンクリート打設前)、(2)水道、ガス、電気+床、(3)水害の可能性の判断、(4)耐震壁と筋交い、(5)電気と配管、(6)フレーミングと左官、(7)保険調査、(8)耐火壁(長屋の場合)、(9)最終検査。

セラム市は、ビルダー(建設業者)はお客さんなので、お客さんにメリットがあるよう、お客さんの話を聞きながら制度を改善している。例えば、Money Back Guaranteeという制度があり、建築確認申請を受けてから、10日間で完了出来なければ、確認費用(600ドル)を全額返金する。これは建築確認の審査期間がはっきりすれば、ビルダーがその後のスケジュールを立てやすいだろうという配慮からなされている。ちなみにこの制度はセラム市だけのサービス。過去、4年間で5回返却したことがあるとのこと。

現場検査(インスペクション)について

次にセラム市の公的検査員のTom氏から現場検査(インスペクション)の詳細を伺った。

検査はインスペクションシートを用い、30項目程度のチェックが行われる。検査1回当たり2~3個の項目でチェックが行われるので、計10回程度は現場検査が行われることになる。朝の6時までに検査の要望(エントリー)があれば、その日のうちに検査を行う。

検査の際に、ビルダーが立ち会う必要はなく、検査員が単独で、施工中の建物か図面通りに出来ているかを確認する。各検査に合格しないと次の工程に進むことができない。検査員は、構造、空調機械設備、水道設備、電気設備の4つの専門検査員がそれぞれの検査範囲を検査する。

建築確認申請をして許可された設計図書(ドキュメント)には、穴の開いたスタンプが押し当てられ偽造はできない。検査員はこのコンピューター(写真2)を各自持っていて、これにスケジュールや検査内容が入っている。検査結果及び指摘内容は現場でプリントアウトして現場に置いていくほか、現場の管理者(マネージャー)はウェブサイトで確認できる。

検査費用は、ほぼ工事価格の10%程度なので2,000万円の家なら200万円。これに建築確認や10回程度の検査の費用が含まれる。また、市税も含まれ、上下水道のインフラ設備費用などにも当てている。すべての検査にパスすると、このCertificate of Occupancyという検査済証が発行される。

構造金物や階段の構造などに加え防水に関わる部分も検査対象である。例えば、窓の周囲はコーキング状況などもチェックする。また、お風呂は窓を強化ガラスにしなければならない。地震時に割れて怪我をしないためだが、これはオレゴン州独自のCodeである。



写真1:セラム市住宅安全検査局 Tom J. Phillips氏
写真2:現場検査員が所持している端末

注:住宅産業新聞に当センターの視察内容取材した連載記事(7月21日号は「米国のインスペクション」)が掲載されています。